

建設みえ

No.319

令和8年1月5日発行
(奇数月発行)



もくじ

- 新年のごあいさつ
 - ・(一社)三重建設業協会 会長 竹上亀代司……2
 - ・三重県知事 一見勝之 ……………3
 - ・国土交通省 中部地方整備局局長 森本輝…………4
 - ・(一社)全国建設業協会 会長 今井雅則…………5
 - ・(独)勤労者退職金共済機構 理事長 梅森徹……6
- 晴れの受賞者……………7
- 第11回災害対応実働訓練を実施……………8
- 令和7年度 高校生建設現場見学会を開催 ……10
- 県立高校(建設関係学科設置校)
進路指導担当教諭等との情報交換会 開催 ……12
- おしらせ① ……………15
- 会員の異動 ……………16
- 協会日誌 ……………16

2026. JAN.

1

発行所/一般社団法人三重建設業協会

〒514-0003 津市桜橋二丁目177の2

TEL. 059-224-4116

発行人/稗田寿次郎・編集人/坂三雅人

編集協力/㈱建通新聞社



新年のごあいさつ

一般社団法人 三重県建設業協会

会 長 竹 上 亀代司

新年あけましておめでとうございます。

皆様には、健やかで明るい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

平素は、三重県建設業協会の事業活動に対し格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、建設産業を取り巻く状況については、人口減少と少子高齢化が進む厳しい状況の中で、日常生活や経済活動の基盤である社会資本の整備を持続可能なものとするため、我々建設産業は役割を果たしていかなければなりません。

このため、将来にわたりその役割を果たしていけるよう建設産業の安定経営をめざすとともに、担い手の確保や定着、ICTの活用等による生産性向上をはじめ、災害時の「地域の守り手」として組織力の向上など様々な取組を行っているところです。

当協会では、技術者等のキャリアアップや若手技術者の定着のため設置した「技術者育成委員会」において、本年度、建設業で働く方々のキャリアデザインの構築や職場環境の改善についてアンケート調査を実施し、来年度の取組につなげていきます。

また、女性が生き生きと活躍でき男女ともに働きやすい環境づくりのため設置した女性部会（「パールこまち」）の取組として、セミナーおよび他県との交流会の実施や、女性部会の各支部での展開について議論を進めており、女性の視点で建設業を盛り上げていこうとする気運が高まっています。

さらに、生産性向上、特に建設DXに関しては、情報共有システム（ASP）の活用、遠隔臨場、電子契約など様々な手段について、発注者と受注者の調整のため、発注者側の行政との意見交換を重ね取組を進めているところです。

建設産業は、「地域の守り手」としての役割も担っています。近年、各地で自然災害が激甚かつ頻発化し、県内においても、昨年9月には四日市市を中心とする県北部の記録的な大雨により、大きな浸水被害が発生し、また、一昨年8月末には、台風の影響で線状降水帯が発生し、松阪市の堀坂川堤防が一部崩壊するなど、住民の命に関わるような災害が発生しています。

協会では、激甚化する風水害や、近い将来発生が危惧される南海トラフ地震に備え、毎年、全会員による災害対応実働訓練を実施しており、昨年11月には約600名の参加の下、松阪市において訓練を実施いたしました。

実働訓練も本年度で11回目を向かえ、訓練を重ねることで、緊急時の実効性や迅速性が高まってきていると確信しております。

本年も、災害時の「地域の守り手」として、また、社会資本整備を支える不可欠な産業としての役割を果たすため、関係機関とも連携を取り、様々な課題に前向きに取り組んで参りたいと考えておりますので、引き続きご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、皆様の一層の発展とご活躍、ご多幸を心よりご祈念申し上げ、年頭の挨拶とさせていただきます。



新年のごあいさつ

三重県知事

一 見 勝 之

令和8年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

平素は、三重県の事業推進に格別のご支援・ご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

本年4月18日、三重県は誕生から150周年を迎えます。これまで本県の発展を支えてきた先人の歩み、そして日々の生活を守り育ててきた県民の皆さまのお力が、今の三重をつくってきました。あらためて深く感謝申し上げます。

昨年1月28日に、埼玉県八潮市で道路陥没事故が発生しました。インフラ施設の老朽化について、建設業界が担う役割の重要性が再認識された年もありました。本県においても、事故発生後に国からの要請による、下水道管路の全国特別重点調査を実施するとともに、県独自の取組として腐食する恐れが大きい管路の調査を実施しており、管路の状態に応じた必要な措置を進めています。

昨年6月には、「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定されました。本県において、国土強靱化対策は着実に進んでいるものの、まだまだ対策すべき箇所が残っていることから、引き続き、強力かつ計画的に対策を進めていきます。

また、本県では、南海トラフ地震に備えて、国、県、市町、関係機関が連携して迅速な道路啓開が可能となるように、道路啓開計画を策定しています。能登半島地震での課題をふまえ、隣県からの広域受援ルートや山間部の孤立集落へのルートの確保が必要であることから、山側の道路啓開ルートを追加し、「三重県道路啓開計画」を昨年6月に見直しました。現在は、道路法改正に伴う南海トラフ地震を対象とした「中部道路啓開計画」を検討しています。道路啓開は発災後の重要な対応であり、実際に道路啓開活動を行っていただく、建設業界の方々のお力が何より重要です。引き続き、お力添えをいただきますようお願い申し上げます。

一方で、地域の建設業の多くは、就業者の高齢化や若手入職者の減少、生産性向上に向けた建設DX導入への対応、更には資材価格や人件費の高騰への対応など、社会情勢の変化に伴う多くの課題に直面しています。本県では、令和6年3月に策定した『建設産業活性化プラン2024』に基づき、地域の建設業が地域の守り手としてその役割を担い続けられるように、「担い手の確保」、「労働環境の改善」、「生産性の向上」に取り組むとともに、これらの取組の推進を下支えするために「建設企業の安定経営」に向けた対策も継続的に実施しているところです。具体的には、担い手確保に向けた教育機関との連携支援、労働環境改善のための週休2日制の定着やバックオフィス導入への支援、生産性向上のための建設DXの導入の支援を進めるとともに、企業の安定経営に向けた適正な利潤の確保に取り組んでいます。

県民の皆さまの命を守るために、建設業界の方々や県がタッグを組んで、安全に安心して暮らすことができる県土づくりに取り組むとともに、建設業界が暮らしと経済を支える「インフラ整備の担い手」、「地域の守り手」として、将来にわたり存続することをめざして尽力してまいりますので、今後もご支援賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本年が皆さまにとって幸多く、明るい年となりますことを心から祈念申し上げます。



新年のごあいさつ

国土交通省 中部地方整備局

局長 森 本 輝

明けましておめでとうございます。令和8年（2026年）の年初にあたりご挨拶申し上げます。

昨年、中部地方整備局管内では42.6kmの高規格道路・直轄国道が新たに開通し、過去10年間で最長の延長となりました。中には約半世紀を経て開通した道路もあり、長年にわたる関係者のご尽力に深く感謝申し上げます。三重県建設業協会の皆様におかれましては、東海環状自動車道や北勢バイパスなどの整備についてご協力をいただきありがとうございます。

中部地方整備局では、地域経済を支える高規格道路の整備に加え、人口減少時代においても、地域と地域を繋ぐことで生活圏人口を維持しつつ、災害に対するレジリエンスを高めるエッセンシャルネットワークの整備を進めています。

北勢地域では、東海環状自動車道の整備を推進しており、これまでに全体延長の約9割（延長134.6km）が開通しています。残る未開通区間は、養老IC～いなべIC間（延長18km）のみであり、現在、養老山地から相当量の湧水が発生する中でトンネル掘削工事を進めています。

中南勢・東紀州地域では、中勢道路や熊野道路の工事を推進しており、紀宝熊野道路においても、設計、用地買収を進めているところです。

河川事業では、「水災害による被害の最小化」「水の恵みの最大化」「水でつながる豊かな環境の最大化」を実現させる「流域総合水管理」の取組を推進してまいります。新丸山ダムにおいては、昨年11月24日に定礎式を開催するなど着実に進捗しており、最新の建設DX技術を活用し、省人化、生産性・安全性の向上を目指して進めてまいります。特定都市河川に指定した雲出川水系中村川・波瀬川では、流域のあらゆる関係者と協働して、浸水被害の防止・軽減させるための浸水被害対策を総合的に推進してまいります。気候変動に伴い激甚化・頻発化する大雨や台風、大雪等によってもたらされる気象災害、今後発生が危惧されている南海トラフ地震等に備え、事前防災対策を加速化させ、国土強靱化等の取組を更に強化してまいります。

防災においても、「災害対策基本法等の一部を改

正する法律」の公布・一部施行を受け、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の増強と多様な主体との連携強化を図ることとしています。

一方で、業界を取り巻く環境は、人手不足、資材価格の高騰、罰則付き時間外労働の上限規制など、厳しさを増しています。こうした課題に対応するため、働き方改革の徹底とともに、ICTやBIM/CIMの活用による生産性向上が不可欠です。現場の省力化、書類の電子化、施工の効率化など、デジタル技術を積極的に取り入れることで、限られた人員でも高品質な施工を実現することができます。さらに、若手人材育成の確保・育成も喫緊の課題です。建設業は地域を支える誇りある仕事であることを、次世代にしっかり伝えていく必要があります。建設業の皆様は、普段は地域づくりの担い手として、災害時には地域の守り手として活躍いただく大事なパートナーであり、完全週休二日制の推進や、適正な工期設定、働きやすい職場づくりは、若者にとって魅力ある業界とするための鍵です。魅力ある建設業を次世代へつなげるため、行政と業界が一体となり、持続可能な体制づくりに挑戦してまいります。

本年の干支「午年」は、前向きに進む力や着実な歩みを象徴する年とされています。将来に向かって一步一步着実に進んでいく年となるよう、地域の安全・安心を守りながら、次世代へとつながる持続可能な社会基盤づくりに取り組んでまいります。

皆様のご健勝とご多幸を心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



令和8年 年頭所感

一般社団法人 全国建設業協会

会 長 今 井 雅 則

令和8年の新春を迎え、謹んで年頭の挨拶を申し上げます。

平素より、全建の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り、深く感謝いたします。

近年の地域建設業を取り巻く状況は、公共建設投資が横ばいで推移し、実質投資額が減少する中で、資機材価格の高騰や人件費の上昇等の影響により企業倒産が増加するなど、経営環境は厳しさを増しています。

また、昨年も気候変動の影響により、地震、台風、豪雨、豪雪などによる大規模な災害が全国各地で発生しました。自然災害の激甚化・頻発化の傾向は顕著となっており、老朽化が進んでいるインフラの維持管理や更新の対策とあわせて、防災・減災のための国土強靱化は喫緊の課題となっています。

地域建設業は、社会資本整備や維持管理のみならず、災害発生時には最前線で災害対応を担う「地域の守り手」であるとともに、国民生活や地域経済、雇用の下支えをする地域の基幹産業として、地方創生のための重要な役割も担っています。

地域の安全・安心を担う地域建設業が、魅力ある憧れの産業として、その社会的使命を持続的に果たしていくためには、健全で安定したサステナブルな経営、処遇改善による担い手の確保が必要であり、そのためには、公共事業の実質事業量の増額確保と、将来に向けた経営の見通しが立つ長期的な事業計画の策定、求められる技能や役割に相応しい処遇の実現が不可欠です。

全建といたしましては、「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」に向け、国土強靱化を含む必要な公共事業予算の確保を強く求めるとともに、新3K（給与、休暇、希望）+K（カッコいい）の実現に向け、時間外労働の上限規制の適用を踏まえた「2+360（ツープラスサンロクマル）運動」、「適正工期見積り運動」、「目指せ！建設現場 土日一斉閉所運動」を進めるほか、賃金の引上げ、ICT

の活用・DXの推進、広報活動などにも引き続き積極的に取り組んで参ります。

本年も、全建は47都道府県建設業協会ならびに会員企業の皆様と一体となり、地域建設業の発展に向けて全力で取り組む所存でございますので、引き続きご支援のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

結びに、皆様のますますのご多幸とご健勝を祈念するとともに、建設業のさらなる飛躍を願いまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。



令和8年 新春挨拶

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

理事長 梅 森 徹

令和8年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中、建設業退職金共済制度（建退共制度）の運営に対しまして、多大なご支援、ご協力を賜りましたことを厚く御礼申し上げます。

建退共制度は、建設工事の第一線で働く労働者の皆様の福祉の増進と雇用の安定を図り、建設業を営む中小企業の福祉の振興を目的として、中小企業退職金共済法に基づき、昭和39年10月に創設され、本年で62年目を迎えます。

お蔭様で、建退共制度への加入契約者数は17万事業所、被共済者数は211万人を数え、これまで累計で284万人の退職者に対して2兆14百億円の退職金をお支払いしてまいりました。退職金を受け取られた皆様、事業主の皆様からは建退共制度があって本当に良かったという声を頂いており、制度の運営にあたる私どもにとって大きな励みとなっております。

さて、今日の建設業界は「担い手不足」という深刻な課題に直面しており、労働力の確保は極めて困難な状況となっていると承知しております。この難局を乗り越えるためには、建設業界における処遇改善、魅力向上、デジタル技術の導入による生産性向上等が不可欠と考えられます。

魅力ある退職金制度を普及することは、優秀な人材の確保、建設労働者の仕事への意欲の向上、建設業界の活性化等につながります。しかしながら、現行の建退共制度では、現在の掛金日額（320円）による退職金額が、他産業の退職金額を大きく下回っており、退職金額の水準を他産業と比較して遜色のない魅力あるものとするのが強く求められているところです。

こうした背景を踏まえ、当機構においては、建設労働者等の処遇改善に資する建退共制度のあり方について、有識者や関係団体の方々にご議論をいただき、令和7年9月、以下の三つのテーマについて今後の方向性をとりまとめました。

- ① 建設労働者の技能レベル等に応じ、元請や事業主が掛金を上乗せできる「複数掛金制度」のあり方

- ② 民間工事における建退共制度の普及拡大方策

- ③ 電子ポイント方式の更なる利用促進方策

今後は、その実効性を担保するため、関係機関と連携しつつ、建設業界の方々のご意見を十分に反映して、具体的な施策として実現するべく取り組んでまいります。

また、電子ポイント方式の電子申請専用サイトを、旧年の秋に大きくリニューアルしました。これにより、これまでのように二つのシステムを使用するのではなく、専用サイト内で全てが完結する等、操作性が大幅に向上いたしました。是非この機会に積極的なご利用をお願いいたします。

このように、建退共制度は、安定的で効率的な運営に努め、確実な退職金の支給に努めつつ、将来に渡って魅力ある退職金制度の実現に向けて一歩ずつ前進してまいり所存でございますので、制度への加入、電子ポイント方式の利用につきまして、更なるご理解、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びに、皆様方のご健勝とご隆昌を心よりお祈り申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

晴れの受賞者

黄綬褒章

令和7年秋の国家褒章におきまして、三重県建設業協会副会長の生川氏、橋爪氏が黄綬褒章を受章されました。誠にありがとうございます。



生川 正洋氏（四日市支部）

生川建設株式会社 代表取締役



橋爪 吉生氏（志摩支部）

株式会社石吉組 代表取締役社長

(一社) 三重県
建設業協会主催

第11回 災害対応実働訓練を実施

一般社団法人三重県建設業協会は、一有事の際迅速に対応するとともに、もてる機動力を最大限に発揮することを目的に、令和7年11月21日（金）に松阪市三重県中勢沿岸流域下水道松阪浄化センターで災害対応実働訓練を実施しました。当日は天候に恵まれ、無事、開催することができました。

今回の実働訓練では、各行政機関と締結している災害協定に基づく応急復旧活動（実働防災訓練）を実施するにあたり、当協会の持つ機動力・組織力を遺憾なく発揮するために、県内各支部の会員企業の代表者や技術者ら約600名が現地に集結し、災害訓練を実施

しました。

冒頭現地対策本部の竹上会長は、「当協会では、国土交通省中部地方整備局ならびに三重県と、災害時の防災協定を締結し、有事の際には応急復旧の活動をする体制を整えている。また、各支部においては、それぞれの地域の市や町と同様の協定を結び、地域住民の安全・安心を守る使命をしっかりと果たせるように、日頃から緊急の出動に備えている。

その一環として、国や県、市、町が各地で実施する災害訓練にも、開催地区の会員企業が参加するなどの取り組みを進め、日頃から各行政機関とも連携を図った活動を展開して



竹上会長



一見三重県知事



平野副会長



森野県議会副議長



いる。

どのような災害状況においても、当協会の持つ機動力、組織力を結集し、各支部が連携して災害対応に当たれるよう、平成27年より毎年実施し、今回で11回目の訓練となる。

近年、各地で自然災害が激甚かつ頻発化している。県内においても、9月には四日市市を中心とする県北部の記録的な大雨により、大きな浸水被害が発生し、また、昨年8月末には、台風の影響で線状降水帯が発生し、松阪市の堀坂川堤防が一部崩壊するなど、住民の命に関わるような災害が頻発している。

こうした災害に対し、建設業協会の会員企業は、被害を最小限にとどめるため、速やかな応急復旧作業を常に心がけ対応しているところである。

激甚化・頻発化する風水害や、近い将来発生が危惧される南海トラフ地震に備え、今後

も引き続き、充実した訓練を進めてまいりたい。」と挨拶されました。

続いて、来賓を代表して一見三重県知事、森野三重県議会副議長、竹上松阪市長、大吉三重河川国道事務所長より挨拶があり、実働訓練に移りました。

実働訓練内容は、ドローンによる災害調査、遠隔臨場を実施し、その調査結果を基に災害への対応を実践しました。ガレキ除去、放置車両移動、路面段差解消（スロープ設置）による道路啓開訓練、大型土のう積み工、改良積み土のう工による水防工法訓練、排水ポンプ車の配管排水作業による排水訓練など、有事の際に当たる応急復旧活動に取り組みました。

最後に、災害対応実働訓練終了後に、来賓の藤井和久県土整備部長より講評をいただきました。



竹上松阪市長



大吉三重河川国道事務所長



藤井県土整備部長



田村副会長

令和7年度 高校生建設現場見学会を開催



一般社団法人三重県建設業協会では建設業に対する理解の増進と若年者の建設産業への入職促進並びに建設業に対するイメージアップを図ることを目的に、平成3年度より建設関係学科設置高校で勉強する生徒さんを対象に「高校生建設現場見学会」を開催しております。また、平成30年度からはその範囲を普通科高校にも広げ、見学を希望された普通科高校の生徒さんも含めて見学会を実施しております。

今年度は10月2日から11月20日に、県内の高等学校7校と工業高等専門学校1校に対して見学会を開催し、230名の皆さんに実際の建設現場を見学していただきました。

見学会の開催にあたり、今年度も多くの発注者様、施工者様のご好意で見学現場が重な

ることなく、大変ありがたく皆様に感謝しております。

毎年の事ですが、多忙な中スケジュールの調整や、現場作業が中断するなどのご迷惑をおかけしますが皆様が快く協力していただき、この行事を開催することが出来ております。

見学会当日は、現場において事業の概要や工事の概要を具体的に説明いただき、現場における役割分担や現場管理の重要性についてお話をいただきました。

また、今回から前もって生徒の皆さんから質問をいただき、当日現場で回答をいただきました。さらに、普段は立ち入ることのできない工事現場に入り、重機の試乗体験、VR体験、ドローンによる空撮見学などを行うとともに、最新のIT技術を用いた施工管理に



久居農林高等学校



近畿大学工業高等専門学校



熊野青藍高等学校（紀南校舎）



四日市中央工業高等学校





伊勢工業高等学校



四日市工業高等学校



伊賀白鳳高等学校



相可高等学校



ついて説明をいただきました。

参加した生徒からは「現場見学をして、初めての事をたくさん経験することが出来、将来について考える機会が出来て良かったです。」「普段見れない作業途中の所を見れてとても面白かったです。」「私たちが日頃何げなく通っている道路が皆さんの工事によりできている

こと、地図に残る仕事であることを改めて感じました。」などの感想が寄せられました。

今後も当協会では建設産業の発展のため、高校生の建設現場見学会を開催してまいります。

建設現場見学会の開催高校と見学現場は以下のとおりです。

令和7年度 高校生建設現場見学会 実施結果一覧表

(敬称省略)

高 校 名	学 科	実施日	見 学 現 場	備 考
久 居 農 林	環境土木科	10月2日 (木)	・鳥羽河内ダム本体建設工事 前田・水谷・磯部JV ・令和6年度 42号松阪多気BP道路建設工事 丸亀産業㈱	1年生対象 (28人)
近畿大学工業 高等専門学校	都市環境 コース	10月9日 (木)	・三重県警察本部科学捜査研究所棟ほか建築工事 日本土建・堀崎・三重農林JV ・令和6年度 23号中勢道路建設工事 三重農林建設㈱	4年生対象 (24人)
熊 野 青 藍 (紀南校舎)	総合学科	10月23日 (木)	・令和6年度 42号久生屋道路建設工事 ユウテック㈱ ・令和6年度 42号井戸高架橋下部工事 日本土木工業㈱	1年生対象 (11人)
四日市中央工業	都市工学科	10月30日 (木)	・令和6年度 1号桑名東部道路建設工事 ㈱ナガシマ ・四日市地区千歳運河緑地(5号物揚場)護岸整備工事 高砂建設㈱	1年生対象 (40人)
伊 勢 工 業	建 築 科	11月6日 (木)	・伊勢広域環境組合ごみ処理施設建設工事 JFEエンジニアリング・りんかい日産・山口・中広JV ・住友理工株式会社松阪事業所事務棟新築工事 ㈱北村組	2年生対象 (30名)
四 日 市 工 業	建 築 科	11月11日 (火)	・鈴鹿市クリーンセンター整備事業 建設工事 JFE・西城・浜村JV ・温水プール改築工事(建築工事) 大宗建設㈱	2年生対象 (35名)
伊 賀 白 鳳	建 築 デザイン科	11月14日 (金)	・三重県警察本部科学捜査研究所棟ほか建築工事 日本土建・堀崎・三重農林JV ・盲学校・聾学校建築工事 清水・日本土建・アイケーディJV	2年生対象 (30名)
相 可	環境創造科	11月20日 (木)	・鳥羽河内ダム本体建設工事 前田・水谷・磯部JV ・一般道阿児磯部鳥羽線(今浦)道路改良工事 ㈱大進	2年生対象 (32名)

県立高校（建設関係学科設置校） 進路指導担当教諭等との情報交換会 開催



当協会では担い手確保育成のため、若年建設従事者入職促進事業を行っています。この事業の一環として、令和7年12月9日（火）三重県建設産業会館会議室において、当協会総務委員と建設関係学科設置の県立高校進路指導担当教諭等との情報交換会を開催しました。

当日は、三重県教育委員会事務局高校教育課キャリア教育班 岡 智之班長、三重労働局職業安定部訓練課 土屋 ゆり課長、三重県県土整備部 水谷 覚副部長、進路担当教諭6名（所用のため欠席の1名を除く）、当協会からは総務委員会担当 生川正洋副会長、井本伊織労働委員長、他11名の総務委員が出席しました。

初めに、協会事務局から若年建設従事者入職促進事業の概要について説明。次に、三重県県土整備部 水谷 覚副部長、公共事業運営課 渡邊 正義副課長より教育機関との連

携取組について説明いただきました。

次に、各校の教諭から令和7年度の進路状況と、各学校での取組み（インターンシップ開催の有無、資格取得）、当協会（会員企業）への要望（インターンシップ、就職説明会、現場見学会、資格取得）について説明いただきました。

次に、三重県教育委員会事務局高校教育課キャリア教育班 岡 智之班長より教育行政の立場から高校生の就職について説明いただきました。

次に、三重労働局職業安定部訓練課 土屋 ゆり課長より若年者の雇用対策について説明いただきました。

次に、参加いただいた進路指導教諭から当協会（会員企業）への要望について説明があり、担当支部の総務委員が回答を行い、担当高校の進路指導教諭に了解いただきました。



●令和7年度卒業者の状況（建設関係学科）

学 校 別

(単位：人)

学 校 名	卒業者	就 職	進 学 (工業系)	進 学 (その他)	その他	建設業	公務員	製造業	その他
四日市中央工業	35	23	3	9	0	17	1	3	2
四 日 市 工 業	40	25	8	6	1	21	0	4	0
津 工 業	33	21	12	0	0	15	3	0	3
久 居 農 林	25	23	1	1	0	6	7	7	3
相 可	40	36	2	1	1	2	32	2	0
伊 勢 工 業	36	21	7	8	0	10	0	8	3
伊 賀 白 鳳	32	16	4	10	2	2	0	12	2
合 計	241	165	37	35	4	73	43	36	13

学 科 別

(単位：人)

学 科 名	卒業者	就 職	進 学 (工業系)	進 学 (その他)	その他	建設業	公務員	製造業	その他
都 市 工 学	35	23	3	9	0	17	1	3	2
建 築	76	46	15	14	1	31	0	12	3
建 設 工 学	33	21	12	0	0	15	3	0	3
環 境 土 木	25	23	1	1	0	6	7	7	3
環 境 創 造	40	36	2	1	1	2	32	2	0
建 築 デ ザ イ ン	32	16	4	10	2	2	0	12	2
合 計	241	165	37	35	4	73	43	36	13

●建設関係学科設置の県立高校

- 都 市 工 学 科 ————— 四日市中央工業高校
- 建 設 工 学 科 ————— 津工業高校
- 環 境 創 造 科 ————— 相可高校
- 環 境 土 木 科 ————— 久居農林高校
- 建 築 科 ————— 四日市工業高校・伊勢工業高校
- 建 築 デ ザ イ ン 科 ————— 伊賀白鳳高校

●【今年度の各学校での取組みについて（できるだけ具体的に）教えてください。】
（インターンシップ開催有無・資格取得についてなど）

●四日市中央工業

- インターンシップ
令和7年11月11日（火）～13日（木） 3日間 2年生34名
受け入れ先 四日市支部会員27社、コンサル1社、市役所
- 就職説明会
1月13日、20日、27日（予備日 2月17日）
5社×3日＝15社予定 例年希望される会社様も多く6社×4日になるかもしれません。
- 現場見学会
1年生40名 10月30日（木） 三重県建設業協会
- 資格取得支援
1年生 危険物取扱者、計算技術検定、パソコン利用技術検定
2年生 測量士補
3年生 2級土木施工管理技術検定
小型車両系建設機械技能講習

●四日市工業

- インターンシップ実施
実施期間7月末～8月上旬（夏休み期間）希望者のみ 5名
- 資格取得
2級建築施工管理技士 6月→27名、11月→23名受験
4級建設業経理事務士 特別講習（8月） 22名受験

●津工業

- インターンシップ等（希望者）
- 国土交通省三重河川国道事務所 2年生
 - 三重県県土整備部 津建設事務所（職場見学・業務説明会） 3年生
 - 国土交通省中部地方整備局（職場見学・業務説明会） 3年生
- 資格取得
- 測量士補：春季休業中、放課後等補習を実施
 - 2級土木施工管理技術検定：3年生後期にて受験（都市システムコース全員）
 - 2級建築施工管理技術検定：2年生後期より受験（建築コース希望者）
 - 4、3級建設業経理事務士：4級は本校にて講習会を実施（1、2年生）
 - 建築CAD検定：本校にて実施（建築コース希望者）
- 出前授業
- 測量設計業協会 6月：3年生 11月：2年生 測量実習
1月：1年生 東海工業専門学校（測量入門）
 - 関西電力㈱ 「電力会社における土木技術者の役割」 3年生
- 現場見学会
- 建設業協会津支部 11月6日実施
 - 森本組・ティー・エス・ケー特定建設工事共同企業体 津シールド作業所

●久居農林

- インターンシップは津・松阪の商工会議所と連携し夏季休業中に開催しています。
- 取り組んでいる資格：測量士補、2級土木施工管理技術検定、フォークリフト運転技能講習、トレース技能検定、CAD検定、無人航空機操縦士
- 現場見学、体験：アスファルト舗装工事見学（校内1年生10月）、建設現場見学会（校外1年生10月）、足場架設見学（校内1年生10月）、建設コンサルタント出前授業（校内2年生11月）

●相可

- 資格取得
- 測量士 16人
 - 測量士補 35人

●伊勢工業

- インターンシップを夏休み期間に実施（今年度：9社17名の参加）
- 資格検定については以下を参照
 - 建築CAD検定3級・4級
 - 建設業経理事務士3級・4級
 - 2級建築施工管理技士補
 - レタリング技能検定4級
 - 技能検定3級 建築大工職種 大工工事作業
 - カラーコーディネーター検定 ○福祉住環境コーディネーター検定
- 2学年対象に現場見学会を実施（今年度：11/6（木）に実施）
- 出前授業（建築士会など）

●伊賀白鳳

- 建設業協会伊賀支部協力：インターロッキング出前授業（2年生対象に10月実施）

KKS 株式会社 建設経営サービス

建設企業のキャッシュフローの改善を支援します

KKS金融サービスのご案内**KKS保証ファクタリング**

「KKS保証ファクタリング」は、国土交通省が創設した『下請債権保全支援事業』に基づき、お客様がお取引先（建設企業）に対して有する債権（売掛金・手形・電子記録債権）の決済を弊社が保証するサービスです。

債権保全の強化

債権が回収できない場合は、お取引先（建設企業）に代わってお支払いします

助成による保証料の減免

保証料率の33%（年率1.5%を上限）が国の助成により減免されます

債権の現金化

手形・電子記録債権の現金化にも対応しています。
不渡り時でも買戻し不要であるため、安心です

取引先の拡大

ファクタリングの活用により、社内の与信限度を超えた取引の拡大が図れます

※保証に際しては、弊社所定の審査があります。審査の結果により、ご希望に沿えない場合があります。

まずはお電話ください ☎ **03-3545-8562**

発行人・お問合せ先

東日本建設保証株式会社グループ

KKS 株式会社 建設経営サービス

貸金業登録番号 関東財務局長(6)第01490号

URL <https://www.kks-21.com>**金融第一部**

〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12

TEL 03-3545-8523 FAX 03-3545-8530

金融第二部**宮城営業所****愛知営業所****石川営業所**

東京都中央区築地5-5-12

宮城県仙台市青葉区支倉町2-48

愛知県名古屋市中区武平町5-1

石川県金沢市弥生2-1-23

TEL 03-3545-8523

TEL 022-262-8622

TEL 052-962-3525

TEL 076-242-1285

● 会員の代表者の変更

令和7年12月12日 理事会

支部	変更事項	変 更 前	変 更 後
亀山	代 表 者	(有)山内建設 代表取締役 山 内 章 央	(有)山内建設 代表取締役 山 内 啓 伊
伊勢	代 表 者	吉田産業(株) 代表取締役 吉 田 尚 由	吉田産業(株) 代表取締役 吉 田 祐 也
志摩	代 表 者	(有)丸福工業 代表取締役 福 井 章 人	(有)丸福工業 代表取締役 福 井 真 代

● 会員の代表者の役職変更

支部	変更事項	変 更 前	変 更 後
津	役 職	(株)ロッシュ 代表取締役会長 櫻 井 洋	(株)ロッシュ 代表取締役社長 櫻 井 洋

協 会 日 誌

令和7年11月16日～令和8年1月5日

主たる会議

◎11月26日 13時30分から

- ・ 11月技術者育成委員会
- 三重県建設産業会館 4階会議室

議題

- 1、建設企業で働く皆様へのアンケート調査結果報告
 - ・ アンケート調査の結果の共有
 - ・ アンケート調査の活用について
- 2、現場見学会の実施状況の報告
 - ・ 実施状況の報告
 - ・ CPD/CPDS申請状況
- 3、資格取得支援研修会の実施状況
 - ・ 実施状況
 - ・ 今後の開催予定の研修会について
- 4、入職後フォローアップ研修会
 - ・ 研修内容
- 5、建設業就職内定研修会
 - ・ 研修内容
- 6、CCUSと建退共について
- 7、その他
 - ・ 入札金額の内訳書（案）について

◎12月9日 14時00分から

- ・ 県立高校（建設関係学科設置校）進路指導担当教諭等との情報交換会
- 三重県建設産業会館 4階会議室

情報交換

- 1、若年建設従事者入職促進事業の概要について（協会）
- 2、教育機関との連携取組について（県）
- 3、進路指導の現状、卒業者の動向等について（学校）
- 4、意見交換

◎12月12日 11時30分から

- ・ 12月正副会長会議
- 三重県建設産業会館 4階北会議室

◎12月12日 14時30分から

- ・ 12月常任理事会
- ホテル津センターパレス5F 伊勢の間

理事会承認事項

- 1、代表者等の変更

理事会報告事項

- 2、代表者等の変更

◎12月12日 16時00分から

・12月理事会

ホテル津センターパレス 5 F 伊勢の間

理事会承認事項

- 1、支部規約の改正について
- 2、代表者等の変更について
 - ・代表者の変更
 - ・実質的経営権を有する者の変更

理事会報告事項

- 3、代表者等の変更（役職の変更）
- 4、SNSによる情報発信について
- 5、安全祈願祭について
- 6、改正建設業法と県の前払金支払の変更について
- 7、自衛官の建設業への再就職促進について
- 8、令和7年度三重県建設業協会 今後の事業予定
- 9、3月開催の役員会の日程（時間スケジュール）
- 10、CCUSについて

◎12月17日 10時00分から

・12月事務長会議

WEB会議

会議事項

- 1、安全祈願祭について
- 2、令和8年総会までの流れと支部へのお願い
- 3、実質的経営権を有する者の変更の会員への周知
- 4、建設市場整備推進事業費補助金等の活用
- 5、自衛官の建設業への再就職促進について
- 6、本部および支部事務局の連絡体制について
- 7、次回事務長会議の日程
 - 3月26日（木）13時30分～15時
 - 建設産業会館 2階役員室

その他の会議・研修等

- 11月17日 空き家ネットワーク協議会 第1回会議〔津市〕
- 11月17日 （特非）三重県木造住宅耐震促進協議会 第2回理事会〔津市〕
- 11月17日 （一社）三重県建設資材試験センター 第3回理事会〔松阪市〕
- 11月18日 三重県年金委員・健康保険委員大会（研修会）〔津市〕
- 11月18日 令和7年度建設雇用改善推進対策会議〔津市〕
- 11月18日 令和7年度（公財）建設業福祉共済団第2回運営専門委員会〔東京都〕

11月18日 令和7年度三重県産業教育懇談会

〔津市〕

11月18日 全国会長会議〔東京都〕

11月19日 令和7年度 建設業総合補償制度委員会〔東京〕

11月20日 東海四県建設業協会専務理事等及び東日本建設業保証株式会社支店長等合同会議〔名古屋市〕

11月20日 高校生現場見学会〔相可高校〕

11月21日 第11回災害対応訓練〔松阪市〕

11月21日 褒章伝達式〔東京都〕

11月22日 第2回津市空き家無料相談会〔津市〕

11月27日 令和7年度 三重県職業能力開発促進大会〔津市〕

11月27日 三重短期大学の学生さんと女性部会の交流会〔津市〕

11月30日 松阪市・多気町・大台町合同空き家無料相談会〔松阪市〕

12月2日 女性部会「パールこまち」リーダー・サブリーダー会〔津市〕

12月2日 第4回みえの木建築コンクール 第3回実行委員会〔津市〕

12月4日～5日 2025年度 建設業振興基金 連携団体職員合同研修会〔東京都〕

12月11日 令和7年度 第2回品質管理監査会議〔津市〕

12月11日 全建 地域懇談会等の意見交換会〔東京都〕

12月14日 鈴鹿市空き家無料相談会〔鈴鹿市〕

12月17日 三重県過積載防止対策連絡会議〔津市〕

1月5日 全国建設業協会 新春賀詞交歓会〔東京都〕

1月5日 伊勢度会建設関連団体連合協議会 新春互礼会〔伊勢市〕

建退共からのお知らせ

建退共制度のご案内

この制度は、建設現場で働く方々のために、「中小企業退職金共済法」という法律により国が作った退職金制度です。事業主の方は、現場で働く方々の共済手帳に働いた日数に応じて、掛金となる共済証紙を貼り、その労働者が建設業界で働くことをやめたときに、建退共から退職金を支払うといういわば業界全体での退職金制度です。

国の制度

5つの 特長

1

国の制度なので安全確実かつ簡単

退職金は国で定められた基準により計算して確実に支払われます。手続はさわめて簡単です。

2

退職金は企業間を通算して計算

退職金は、A企業からB企業にかわっても、それぞれの期間が全部通算して計算されます。

3

国が掛金の一部を補助

新たに加した労働者（被共済者）については、国が掛金の一部（初回交付の手帳の50日分）を補助します。

4

掛金は損金扱い

掛金は、税法上全額について、法人では損金、個人企業では必要経費として扱われます。（法人税法施行令第135条第1号、所得税法施行令第64条第2項）

5

経営事項審査で加点

公共工事の入れに参加するための経審において、制度に加入し履行している場合には、加点評価されます。

（注）資本金または出資金が1億円を超える法人の法人事業税には、外形標準課税が適用されますので、ご注意ください。

お問い合わせは

独立行政法人
勤労者退職金共済機構

建退共三重県支部

〒514-0003 津市桜橋2丁目177-2

☎059-253-6505

助け合い、未来を創る。



建設業界による自主的な
共済保険で保険料が安い。

元請・下請問わず
無記名で補償。

元請・下請それぞれの
保険契約者へ重複支払い。

企業の諸費用部分も補償。

事業主（保険契約者）への
速やかな支払い。

経営事項審査において
15点の加点。

公益財団法人

建設業福祉共済団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー11階

（取扱機関）（一社）三重県建設業協会 〒514-0003 津市桜橋2-177-2 TEL.059-224-4116 FAX.059-228-6143

詳しい情報、保険料試算など
のお問い合わせは

Tel. 03-3591-8451

<http://www.kyousaidan.or.jp/>

「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

育英奨学
事業

被災者（死亡および身体障害・傷病3級以上）の子どもに対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。